

第1回定時株主総会招集ご通知に関する
インターネット開示事項

新株予約権等の状況
連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

第1期

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

ITbookホールディングス株式会社

新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第 1 回 新 株 予 約 権	
発 行 決 議 日		2017年 7 月19日 (注) 1	
新 株 予 約 権 の 数		68,800個	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		普通株式 (新株予約権 1 個につき	68,800株 1株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		1 個当たり	525円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1 個当たり (1 株当たり	525円 525円)
新株予約権を行使することができる期間		自 2019年 7 月20日 至 2020年 7 月19日	
新 株 予 約 権 の 行 使 の 条 件		(注) 2	
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	15,000個 15,000株 1名

(注) 1. 決議年月日は、I T b o o k 株式会社における取締役会決議日であります。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、2019年7月20日から2020年7月19日の期間内において、新株予約権を行使する日の属する事業年度の前事業年度の単独決算の損益計算書において税引前当期純利益を計上した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当社が会計基準を変更した場合（国際財務報告基準の適用を含む）には、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において、本文と同等の条件を定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社、I T b o o k 株式会社またはサムシングホールディングス株式会社の取締役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

		第 1 回 新 株 予 約 権	
発 行 決 議 日		2017年 7 月19日 (注) 1	
新 株 予 約 権 の 数		71,000個	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		普通株式 (新株予約権 1 個につき	71,000株 1株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		1 個当たり	525円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1 個当たり (1 株当たり	525円 525円)
新株予約権を行使することができる期間		自 2019年 7 月20日 至 2020年 7 月19日	
新 株 予 約 権 の 行 使 の 条 件		(注) 2	
使用人等への交付状況	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	56,000個 56,000株 45名

(注) 1. 決議年月日は、I T b o o k 株式会社における取締役会決議日であります。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、2019年 7 月20日から2020年 7 月19日の期間内において、新株予約権を行使する日の属する事業年度の前事業年度の単独決算の損益計算書において税引前当期純利益を計上した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当社が会計基準を変更した場合（国際財務報告基準の適用を含む）には、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において、本文と同等の条件を定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社、I T b o o k 株式会社またはサムシングホールディングス株式会社の取締役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

（ 2018年4月1日から
2019年3月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,048,673	319,557	△363,186	△15	1,005,028
当連結会計年度変動額					
株式移転による変動	△148,673	1,695,831			1,547,157
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失 (△)			△87,635		△87,635
自 己 株 式 の 取 得				△2,961	△2,961
連 結 範 囲 の 変 動		4,088	△18,408		△14,320
株主資本以外の項目の当連結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)					△2,961
当連結会計年度変動額合計	△148,673	1,699,919	△106,044	△2,961	1,442,240
当連結会計年度末残高	900,000	2,019,476	△469,230	△2,976	2,447,269

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
当連結会計年度期首残高	370	－	370	6,516	－	1,011,916
当連結会計年度変動額						
株式移転による変動						1,547,157
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						△87,635
自 己 株 式 の 取 得						△2,961
連 結 範 囲 の 変 動						△14,320
株主資本以外の項目の当連結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)	△738	9,093	8,355	6,518	96,890	108,802
当連結会計年度変動額合計	△738	9,093	8,355	6,518	96,890	1,554,004
当連結会計年度末残高	△368	9,093	8,725	13,035	96,890	2,565,921

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 21社
- ・連結子会社の名称 I T b o o k 株式会社
東京アプリケーションシステム株式会社
シーエムジャパン株式会社
フロント・アプリケーションズ株式会社
株式会社システムハウスわが家
株式会社プロネット
N E X T 株式会社
データテクノロジー株式会社
T A S C 株式会社
株式会社アイニード
株式会社コスモエンジニアリング
みらい株式会社
エスアイ技研株式会社
サムシングホールディングス株式会社
株式会社サムシング
株式会社 G I R
Something Re.Co.,Ltd
ジオサイン株式会社
SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD.
SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.
JAPANEL HOME(CAMBODIA) CO.,LTD.

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 I T グローバル株式会社
株式会社イスト
I T b o o k , H . L 株式会社
株式会社 R I N E T
沖縄 I T b o o k 株式会社
藤枝 I T b o o k 株式会社
M & A マックス株式会社
望夢英語寺子屋有限会社
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数

1 社

- ・主要な会社等の名称 株式会社サムシング四国

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称

I T グローバル株式会社

株式会社イスト

I T b o o k , H . L 株式会社

株式会社R I N E T

沖縄 I T b o o k 株式会社

藤枝 I T b o o k 株式会社

M & A マックス株式会社

望夢英語寺子屋有限会社

株式会社カナック

- ・持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲の変更にに関する注記

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社コスモエンジニアリング、みらい株式会社、エスアイ技研株式会社の3社を重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Something Re.Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

・原材料及び貯蔵品、未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・商品及び製品、仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。一部の国内連結子会社は、商品について個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、製品及び仕掛品について総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
機械及び装置	5年～7年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（主に3年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理をしております。ただし、一部の連結子会社においては、社債の償還期間にわたる均等償却によっております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

3年～10年の定額法により償却を行っております。

ハ. 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ニ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	24,325千円
------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,654,196千円
--------------------	-------------

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	19,791,901株
------	-------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な資金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に短期的な運転資金に、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び事業拡大に係る資金であります。また、一部の長期借入金につきましては、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ロ. 市場リスクの管理

当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、原則として、固定金利を利用することとしております。変動金利を利用する場合には、市場金利の動向を適時把握することにより、その抑制に努めております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	3,086,823千円	3,086,823千円	一千円
(2) 受取手形及び売掛金	3,895,558		
貸倒引当金(※1)	△55,964		
	3,839,594	3,839,594	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,991	5,991	—
資 産 計	6,932,409	6,932,409	—
(1) 買 掛 金	1,441,684	1,441,684	—
(2) 短 期 借 入 金	2,270,321	2,270,321	—
(3) 未 払 金	662,643	662,643	—
(4) 未 払 法 人 税 等	53,098	53,098	—
(5) 長 期 借 入 金(※2)	2,489,930	2,454,683	△35,246
(6) 社 債(※3)	531,800	530,364	△1,435
(7) リ ー ス 債 務	309,502	303,012	△6,490
負 債 計	7,758,981	7,715,808	△43,172

(※1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3)1年内償還予定の社債を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)未払法人税等

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5)長期借入金 (6)社債 (7)リース債務

元利金の合計額を、同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	226,149
非上場株式	26,542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 124円13銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失(△) | △4円80銭 |

7. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 サムシングホールディングス株式会社

事業の内容 地盤調査改良事業 保証検査事業 I C T事業 海外事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

I T b o o k株式会社(以下、「I T b o o k」といいます。)は、サムシングホールディングス株式会社(以下、「サムシング」といいます。)が行っている土壌調査・地盤改良業務などの事業に、あらゆるモノをネットにつなぐI o T技術の実証的応用により、I o Tコンサルティング業務の質の向上、付加価値の高いサービス提供等ができます。

また、ITbookは、サムシングの防災対策技術等を利活用し、国や地方自治体における多種多様な課題解決に向けたより効率的・効果的な対応が可能となります。

地震・豪雨災害の多い日本において、サムシングが主業とする地盤工事、診断、法面防災技術、涵養促進技術は近年その重要性を増してきており、ITbookの主要取引先である官公庁・地方自治体に、これらサムシングの技術を活用でき、より質が高いサービスが提供できるようになります。

一方、サムシングは、ITbookのIoT、AI、ビッグデータ等の知見、ノウハウ、先進技術を取り入れることにより、業務のさらなる効率化と顧客に対しより満足度の高いサービスの提供が可能となります。具体的には、サムシングが主要業務とする地盤工事は、土木・建築業界の中で建設機械の利用頻度が高く、ITbookグループの提供する建設関連機械や、IoT技術を採用することにより、それら機械の自動化・故障の事前アラート化等を通し、機械・作業員の最適配置及び効率化ができます。さらに、それら技術の土木建築業界全体への発信を目指します。

これらのシナジー効果により、両社の更なる成長、発展および企業価値の向上を見込み経営統合をいたしました。

(3) 企業結合日

2018年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

ITbookホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、ITbookを取得会社といたしました。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,547,157千円
取得原価		1,547,157千円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

I T b o o k の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 1 株を、またサムシングの普通株式 1 株に対して当社の普通株式 0.95 株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

I T b o o k は株式会社 A G S コンサルティングを第三者算定機関として選定し、サムシングは株式会社三菱 U F J 銀行を第三者算定機関として選定し、株式移転比率を算定いたしました。

(3) 交付した株式数

19,791,901 株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザーに対する報酬等	28,843 千円
------------------	-----------

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

区 分	(単位：千円)
流 動 資 産	5,549,851
固 定 資 産	1,303,540
資 産 合 計	6,853,391
流 動 負 債	4,728,072
固 定 負 債	1,374,767
負 債 合 計	6,102,839

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

887,576千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法による償却

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計	新株予約権	純資産 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	900,000	1,235,491	1,235,491	—	—		2,135,491	9,316	2,144,808
当 期 変 動 額									
当 期 純 損 失 (△)				△22,184	△22,184		△22,184		△22,184
自己株式の取得						△2,976	△2,976		△2,976
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								3,718	3,718
当期変動額合計	—	—	—	△22,184	△22,184	△2,976	△25,160	3,718	△21,441
当 期 末 残 高	900,000	1,235,491	1,235,491	△22,184	△22,184	△2,976	2,110,331	13,035	2,123,366

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物並びに建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

15年

工具、器具及び備品

6年～15年

- (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

358千円

- (2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

I T b o o k株式会社

150,000千円

- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権

26,736千円

- ③ 短期金銭債務

69,563千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

42,000千円

営業取引以外の取引高

事務所利用料

600千円

支払手数料

328千円

貸付金利息

25千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

6,132株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 3,757千円

未払事業税 1,742千円

繰延税金資産小計 5,500千円

評価性引当額 △5,500千円

繰延税金資産の純額 ー千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (百万円)
子 会 社	I T b o o k 株 式 会 社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	業務受託収入(注1)	21,000	－	－
				経費の立替	31,150	未 払 金	31,150
				債務保証 (注2)	150,000		
				債務被保証 (注3)	45,834	－	－
	サムシングホー ルディングス株 式 会 社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	業務受託収入(注1)	21,000	－	－
				経費の立替	30,852	未 払 金	30,852
				債務被保証 (注3)	45,834	－	－

(注)上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託収入は、業務委託の内容及び総費用等を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

(注3) 金融機関からの借入金に対し、債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 106円66銭

(2) 1株当たりの当期純損失(△) △1円12銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。